



## 本号の主な内容

2面3面【特集】COP10に向けて  
生物多様性と造園に関する動向  
公園緑地行政における生物多様性保全への取り組みほか  
3面【学会の目・眼・芽】第11回 池邊このみ氏  
4面【緑滴】造園の意義を想起しよう 杉尾邦江  
住宅エコポイントで緑を増やそう 野村徹郎

## 第2回通常理事会を開催

平成21年度第2回通常理事会は3月26日、東京都千代田区麹町の弘済会館で行われ、佐藤会長の挨拶、棚野良明国土交通省都市・地域整備局公園緑地・景観課緑地環境室長の祝辞の後、6議案を審議した。



第2回通常理事会の様子

## 予算など6議案を審議

冒頭、佐藤会長は、「造園建設業界が、「環境の世紀」の主役産業としての地位を確保し、安定した企業経営が展開できるよう、12月に政府が発表した「明日の安心と成長のための緊急経済対策」では、環境が重点分野の一つとして位置づけられ、また、地方公共団体への支援策として「都市部の緑化」事業が盛り込まれるなど、環境・緑化への流れが続いている。造園技術を活かせる領域の拡大を図り、造園建設業界としてそれを受止める技術力、提案力を育み、成果を勝ち取ることを目指さなければならぬ。今年度は、

## 総支部長・支部長合同会議を開催

代」において、他産業との技術的な違いをアピールし、多くの人々に造園建設業を理解していただくことが不可欠」と述べた。議事では、①新財政・運営基本対策に関する検討部会提言(案)について、②平成21年度収支補正予算について、③平成22年度収支補正予算について、④会費徴収規程の一部改正について、⑤報酬規程等の一部改正について、⑥会員の入会についての6つの議案を審議した。

佐藤会長挨拶の後、①新財政・運営基本対策に関する検討部会提言(案)について、②支部交流会意見概要について、③その他について、意見を交わした。

総支部長・支部長合同会議の様子

## 日造協の スローガンを募集！

日造協は、平成21年度に「環境」の時代の主役産業を目指す、造園建設業界として実践すべき活動の拠りどころとして、「造園力！生き物も地球も笑顔にする技術」というスローガンを立ち上げました。

平成22年度は、広く会員の皆様から、スローガンを募集することといたしました。厳しき事業環境の中で、造園建設業界が逞しく道を切り拓いていくことに直結（迎！）

▼応募資格 会員の社員とその家族、総支部・支部事務局長職員とその家族

▼応募方法 スローガン、会社名、氏名、住所、電話番号を明記の上(書式自便、郵送、Eメール、FAX)で応募ください(お申し込みは、03・5684・0011、03・5684・0012、Eメール: info@jalc.or.jp)

▼送付先 〒113-0033 東京都文京区本郷2-17-17 井門本郷ビル 2階(社)日本造園建設業協会スローガン係

▼審査 日造協総務委員会に設けた審査会により実施。採用作品(1点)には3万円相当の商品券

▼応募締切 平成22年5月21日(金)必着

▼審査 日造協総務委員会に設けた審査会により実施。採用作品(1点)には3万円相当の商品券

## 環境省へ要望を実施

自然環境共生工事を造園工事に活用する。日造協は、3月17日に環境省自然環境局担当の渡邊大臣官房審議官、大庭大臣官房参事官に対し、佐藤会長、藤巻副会長を先頭に「自然環境共生工事を造園工事に活用する」を要望した。会長は説明をじっくりとヒアリングしていただき、前向きな反応を得た。

【要望事項】

要望書

1. 自然環境共生工事の造園工事としての発注。  
2. 自然環境共生工事競争参加資格の技術者配置要件について、主任技術者の資格要件に造園施工管理技術者を明記。  
3. 総合評価落札方式の採用に当たって、造園技術が適正に評価される審査体制の採用。

## 樹林

今年の10月、愛知県名古屋市中で生物多様性条約第10回締約国会議(COP10)が開催される。その直前には、同条約の下で遺伝子組換え生物の規制を定めたカルタヘナ議定書の第5回締約国会議(COP-MOP5)も開かれ、会期は都合3週間にわたる。会議の参加者は1万人に達するだろうと言われている。200カ国近い国々の政府代表団、国連機関などの国際機関、内外のNGO、研究者、企業関係者など生きものに様々な角度から関わる人々が名古屋に集結する。

「生物多様性」という言葉は、最近では新聞などでしばしば取り上げられ

## 生物多様性について

環境省 参与 黒田 大三郎



に於いて森林、干潟などいろいろなタイプの生態系を形成している。また、ひとつの種(しゅ)の中には遺伝子の差によって、異なる性質のものがある。地球上には、こうした多様な種、生態系、遺伝子があり、これらが互いに関係し、持続可能な利用を各国で協力して

温暖化、保全のための資金の確保、人材育成等々。COP10でもこれらが議題となるが、加えて2050年を見据えた2020年までの世界共通の新しい目標の設定と包括的な戦略計画づくりや遺伝資源の利用によって先進国が得ることを望みたい。

生物多様性条約は、生きものの自己生息地とヒトとの関係を幅広く取り扱う。山岳や海洋の保全、外来種の対策、農林水産業や企業活動のあり方、地球

利益を途上国に配分する仕組みにも大きな議論を呼ぶことになる。また、日本の里地里山の経験・伝統を世界の生物多様性の持続可能な利用に活かすSATOYAMAイニシアティブも取り上げられ、さらには、都市と生物多様性も議題となり、都市地域の「みどり」や土地利用の問題も討議されるだろう。今年度は、生物多様性にとって節目の年として「国連・国際生物多様性年」とされている。この記念の年にふさわしい成果がCOP10で得られるよう、議長国の日本にはしっかりと舵を握ることが期待されている。生物多様性の保全や持続可能な利用の日本の実践も注目されている。一人ひとりが生物多様性を身近に考え、行動してもらいたい。

要望書の一部

## お知らせ

平成22年度  
通常総会  
講演会・懇談会  
6月22日(火)  
14:30~

グランドアーク半蔵門  
東京都千代田区隼町1-1  
☎03-3288-0111

多数の会員の皆様のご参加をお待ちしています







# COP10 (生物多様性)

## 生物多様性

特 集

区制度においては、平成6年の都市緑地保全法の改正により、緑地保全地区(現在の特別緑地保全地区)の指定要件の一つに、「動植物の生育地、又は生息地として適正に保全する必要があること」が加えられ、これに基づき、都市のエコロジカルネットワークの拠点ともなる、いわゆるビオトープ型の特別緑地保全地区の決定が進んでいる(現在のタイプの特別緑地保全地区の決定状況は、平成20年度末現在8市30地区)。

### 6. 普及啓発

国民になじみが薄いとされている「生物多様性」という言葉の持つ意味を知ってもらうと同時に、生物多様性に配慮した都市の実現に向けたみどりの充実

### 7. おわりに

生物多様性に配慮した都市公園の整備など個別の事業においては、具体的な取り組みが行われつつある。しかしながら、都市全体の生物多様性の確保手法、地域的なエコロジカルネットワーク形成のための具体的手法、都市における生物多様性のモニタリング手法等

## 学会の日・眼・芽

第11回

2010年は、国際生物多様性年でもあり、10月11日(月・祝)～29日(金)には、「生物多様性条約締約国の第10回会議」(略称:COP10)が名古屋国際会議場(名古屋市中熱田区)で行われる予定である。会議では、「2010年目標の達成状況の検証と新たな目標(ポスト2010年目標の策定)や「遺伝資源へのアクセスと利益配分(ABS)に関する国際的な枠組みの策定」などの議題が検討される。この本会議にむけて、環境省をはじめとする国の関係機関や地元名古屋、関連業界やNPO団体の活動もさかに行われており、関連会場の白鳥会場、愛・地球博記念公園、栄地区において、多くのイベントが開催される。参加者は各国政府関係者・国連関係者・NGOなど約8千名という大規模なものとなる。学会では「COP10支援協力委員会」を組織し、連携協力するとともに、造園学会加盟の学生による、「COP10学生委員会」を組織し、国際社会への若者からの情報発信を行うべく準備をしているところである。

また、それを前にして「都市における生物多様性とデザインに関する国際会議(URBIO2010)」が5月18日(火)～22日(土)に名城大学で開催される。「都市の生物多様性と生態系ネットワーク」をテーマとしたものであり、各国の生態系関係の専門家による情報交換と検討が行われる。URBIO (Urban Biodiversity and Design) は、2007年3月にクリチ

## 業界の国際的な競争力の強化に向けて

日本における生物多様性に関する整備などの実践活動は、欧州や、中国・韓国に比べてもやや遅れをとっている。特にこのところの韓国で多くのプロジェクトの実践力には目をみはるものがある。また、ロンドンでのオリンピック開催用地における爬虫類等の生物への配慮にも

驚かされる。ドイツや北欧では、校庭の芝生化ならぬ、校庭の生徒らの手による自然再生や、幼稚園児から大学生に至るまで、生物多様性や地球温暖化への多様な教育プログラムが実践されている。COP10の市町村会議においては、日本における実践事例も紹介されるわけであるが、やや実践力において劣るのは否めない。COP10の活動による「生物多様性への眼」は、まさに日本においては、「生物多様性の世界への芽」のレベルである。それを多くの国民の方々に理解していただき、実践力へと結びつけていくのが我々、専門家の役割であろう。より一層の学協会と業界との連携と協力により、生物多様性が業界の大きな柱として育っていくことを期待したい。

10月29日(金)～10月31日(日)には、2006年の長崎大会以来の日本開催となる「第12回日中韓造園専門家会議」が、神奈川県横浜市中区で開催される。テーマは、「温故知新・風土に根ざした市民のランドスケープへ」であり、「横浜市」の南の森エリアを対象とした学生アイデアコンペも開催する予定である。今年、開催場所も大学ではなく、横浜開港記念館とし、地元横浜市の参加はもちろん、関連学協会や業界はもちろんのこと、広く一般市民への公開を予定している。先に紹介した先進的な中国や韓国の生物多様性や自然再生関連の実践事例等をはじめ、幅広い分野の研究や事例が紹介される予定である。関連学協会、業界の方々には、ぜひともご参加をお願いしたい。

池邊 このみ (社)日本造園学会常務理事・国際委員長

## COP10を迎える地元支部として

日造協 COP10 支援特別委員会委員 後藤 幸 (岩間造園 株)

近年、環境への関心が高まる中、今年は国連が定めた「国際生物多様性年」であり、秋(2010年10月18日～10月29日)には、愛知・名古屋を中心に「COP10」(生物多様性条約第10回締約国会議)が開催されます。

そこで、私達造園業界にどんな協力ができ、どのように業界の存在感を高め、どんなアピールできるのか、また会員のために何ができるのかを考えていきたいと思っています。

私達造園業は古くから自然を活かしながら事業を展開してきました。近年ではビオトープや近自然河川の施工、里山の保全など生物多様性に大きく貢献している業界であることを広く市民にアピールすることで日造協の存在感を高めたいと考えています。同時に会員サービスとして、何が出来るかを考えていく必要があると考えています。

日造協がCOP10に協力し業界をアピールする手始めとして「グリーンウェーブ」への参加を考えています。国連が「生物多様性の

実際に都市計画・地区計画レベルの計画に落としきれているか、生物多様性の保全が実現されているか検証として、都市における生物多様性保全に向けて各種課題を解決するために公園緑地の重要性が一層高まることを期待したい。

このコンテナ栽培の技術は支部事務局だけでなく広く日造協の会員の皆様のアドバイスをいただき、ぜひとも来場者の皆様や名古屋市当局の方にも満足していただける空間に仕上げてまいります。

COP10の開催中には会場内に日造協のブースも設け、日造協がこれまでに取り組んできた自然保護のさまざまな手法や事例・今後の取り組みなどを紹介し、会場を訪れた参加者の皆さんに広く知っていただく機会にしたいと考えています。

その他にもCOP10に関連したさまざまな講演会や自然観察会などに協賛・後援することで、日造協の知名度アップを図るとともに、会員の皆様へも積極的に情報提供することで会員の皆様のスキルアップに少しでも役立てていただければと考えています。

このCOP10の開催を日造協の知名度アップと協会のさらなる発展に結びつけるチャンスと考え、支部会員一丸となって進んでまいります。関係各位・協会本部ならびに全国の会員の皆様のご協力の程よろしくお願い申し上げます。



参考写真：東京都最大の都立公園である野山北・六道山公園には、里山の豊かな自然が残る。都民との協働による動植物の生息地の保全活動がすすめられている (写真提供：西武・狭山丘陵パートナーズ)

COP10の開催地である名古屋市中では「なごやグリーンウェーブ2010」と称して広く学校・NPO・NGO・企業などに参加を呼び掛けており、愛知県支部では名古屋が進める西の森作りの一役を担いながら「グリーンウェーブ」に協賛することを考えています。

この「西の森」とは、名古屋が進める人工の森作り事業の中で、名古屋市の東部地区には東山動植物園を中心とする「東の森」が存在しますが、西部地区では古くから木曽三川の河川敷で水田地帯が広がり森



住宅エコポイントのしくみ

住宅エコポイントが2010年3月8日からスタートした。エコポイント制度は、地球温暖化対策の推進や経済の活性化を図る目的で創設されたしくみで、グリーン家電の購入でポイントが付く家電エコポイント制度が昨年から実施され、地デジテレビの売り上げが拡大するなど注目を浴びていたが、エコ住宅の新築やエコリフォームを行ったときにもエコポイントが発行されるしくみとして追加され1千億円の予算で実施される。

エコポイントの対象となるのは、2009年12月8日～2010年12月31日の間に着工し2010年1月28日以降に完了したリフォーム工事、A窓の断熱改修、B外壁・屋根、天井または床の断熱改修、C・AかBの改修と一体的に行うバリアフリー改修が対象となり、工事の種類や規模に応じて2千～1万ポイント

住宅エコポイントで緑を増やそう

(社)日本造園建設業協会 技術調査部長 野村徹郎

11年基準)を満たす木造住宅」と一般的な設備を備えた省エネ基準を満たす木造住宅のエネルギー消費量と比べて約10%の削減に相当する「省エネ法のトップランナー基準相当」の新築エコ住宅で、持家・借家、一戸建て住宅、共同住宅に関わらず1戸あたり一律で30万ポイント＝30万円分となっている。

ひとつは「環境活動への寄付行為」という形で、全国各地で様々な環境問題に取り組み169団体の中から特定団体や環境活動分野を選択し、あるいは全ての団体を対象として希望するポイント数を寄附することにより緑化推進を行うことができる。この方法は、ポイントが

円分のエコポイントを取得して、50万円の造園工事や追加工事で契約した場合、追加工事費の支払いは、住宅エコポイント事務局から工事施工者へポイント相当額(ポイント1円換算)が振り込まれるようになっているので、施工主は差額の20万円を負担すればよいことになる。

このしくみを工事施工者である工務店やハウジングメーカーに、あるいは直接施工主に提案して、植栽や造園、外構工事を追加発注してもらえば、造園の仕事を増やしながら施工主の負担を軽減することができ、街の緑を増やすことで地域の環境向上や社会貢献にも結びつけることができる。

人事異動

国土省公園緑地関係

△大臣官房付・即日辞職

△3月31日付(羽島市副市長)田村隆(富山県土木部都市計画課長)

△国土技術政策総合研究所都市部都市防災研究

室主任研究官影本信明(国土技術政策総合研究所環境研究部緑化生態研究室主任研究官)

△国土技術政策総合研究所環境研究部緑化生態研究室主任研究官山岸裕(国土技術政策総合研究所都市部都市防災研究

室主任研究官山岸裕(国土技術政策総合研究所都市部都市防災研究

室主任研究官山岸裕(国土技術政策総合研究所都市部都市防災研究

室主任研究官山岸裕(国土技術政策総合研究所都市部都市防災研究

室主任研究官山岸裕(国土技術政策総合研究所都市部都市防災研究

室主任研究官山岸裕(国土技術政策総合研究所都市部都市防災研究

室主任研究官山岸裕(国土技術政策総合研究所都市部都市防災研究

室主任研究官山岸裕(国土技術政策総合研究所都市部都市防災研究

室主任研究官山岸裕(国土技術政策総合研究所都市部都市防災研究

室主任研究官山岸裕(国土技術政策総合研究所都市部都市防災研究

室主任研究官山岸裕(国土技術政策総合研究所都市部都市防災研究

室主任研究官山岸裕(国土技術政策総合研究所都市部都市防災研究

室主任研究官山岸裕(国土技術政策総合研究所都市部都市防災研究

室主任研究官山岸裕(国土技術政策総合研究所都市部都市防災研究

室主任研究官山岸裕(国土技術政策総合研究所都市部都市防災研究

室主任研究官山岸裕(国土技術政策総合研究所都市部都市防災研究

室主任研究官山岸裕(国土技術政策総合研究所都市部都市防災研究

室主任研究官山岸裕(国土技術政策総合研究所都市部都市防災研究

室主任研究官山岸裕(国土技術政策総合研究所都市部都市防災研究

室主任研究官山岸裕(国土技術政策総合研究所都市部都市防災研究

室主任研究官山岸裕(国土技術政策総合研究所都市部都市防災研究

室主任研究官山岸裕(国土技術政策総合研究所都市部都市防災研究

室主任研究官山岸裕(国土技術政策総合研究所都市部都市防災研究

室主任研究官山岸裕(国土技術政策総合研究所都市部都市防災研究

室主任研究官山岸裕(国土技術政策総合研究所都市部都市防災研究

日造協賛助会員の紹介 18

(株)損害保険ジャパン

発第一部第一課

当社は、昭和57年より始

まった「日造協団体保険制

度」の引受保険会社として、

加入者の皆様の工事中に発

生した、万一の賠償事故な

どに対し、保険という形の

補償で、安心と満足を提供

しております。

お問い合わせは、(株)損害保険ジャパン営業開

害保険ジャパン営業開

害保険ジャパン営業開

害保険ジャパン営業開

害保険ジャパン営業開

害保険ジャパン営業開

害保険ジャパン営業開

害保険ジャパン営業開

害保険ジャパン営業開

害保険ジャパン営業開

害保険ジャパン営業開

害保険ジャパン営業開

害保険ジャパン営業開

害保険ジャパン営業開

害保険ジャパン営業開

害保険ジャパン営業開

害保険ジャパン営業開

害保険ジャパン営業開

害保険ジャパン営業開

害保険ジャパン営業開

害保険ジャパン営業開

害保険ジャパン営業開

害保険ジャパン営業開

害保険ジャパン営業開

害保険ジャパン営業開

害保険ジャパン営業開

害保険ジャパン営業開

害保険ジャパン営業開

害保険ジャパン営業開

害保険ジャパン営業開

害保険ジャパン営業開

害保険ジャパン営業開

害保険ジャパン営業開

害保険ジャパン営業開

害保険ジャパン営業開

害保険ジャパン営業開

害保険ジャパン営業開

害保険ジャパン営業開

害保険ジャパン営業開

害保険ジャパン営業開

害保険ジャパン営業開

害保険ジャパン営業開

害保険ジャパン営業開

害保険ジャパン営業開

害保険ジャパン営業開

害保険ジャパン営業開

害保険ジャパン営業開

害保険ジャパン営業開

害保険ジャパン営業開

害保険ジャパン営業開

害保険ジャパン営業開

害保険ジャパン営業開

害保険ジャパン営業開

事務局の動き

【3月】

1月「広報日造協」編集

会議

3月「総支部長・支部長合

同会議

8月「第28回緑化懇談会

総務委員会企画・

11月「財務合同部会

8月「財務合同部会

12月「財務合同部会

16月「財務合同部会

17月「財務合同部会

19月「財務合同部会

20月「財務合同部会

24月「財務合同部会

25月「財務合同部会

26月「財務合同部会

26月「財務合同部会

26月「財務合同部会

26月「財務合同部会

26月「財務合同部会

26月「財務合同部会

26月「財務合同部会

26月「財務合同部会

26月「財務合同部会

26月「財務合同部会

26月「財務合同部会

26月「財務合同部会

26月「財務合同部会

26月「財務合同部会

26月「財務合同部会

26月「財務合同部会

26月「財務合同部会

26月「財務合同部会

26月「財務合同部会

26月「財務合同部会

26月「財務合同部会

26月「財務合同部会

26月「財務合同部会

26月「財務合同部会

26月「財務合同部会



03-3349-3216、  
fax 03-3348-6939